から一般社団法人(現団 に前身団体(NPO法人) 士会は、2014年2月

県への提言を実施

で、2009年度より一マ

静岡県、市町との共催

|り社会への影響が懸念さ|と指摘されています。地

分譲マンション | 震による被害を軽減して

していかなければと思い くために、組織を再構築 性を行政へ提言をしてい

| コンの苦手な会員も多い

リゾートマンションなど |

場合、居住環境の悪化や に管理不全状態になった

|県を含む関東から四国、

も含む)全ての分譲マン 正に合わせ県下(政令市

運営状況の登録等の必要

ションの実態調査と管理

安全性への問題などによ

は大きな被害をもたらす 九州に至る太平洋沿岸で

多様な住環境と南海トラフ地震を踏まえて 連載 • 全国 |のマンション管理士会から

4

管理の適正化の推進に関

た防災活動マニュアルの

を進めていただけるよう

に「マンション防災マニュ

静岡県マンション管理士会

会長 源間 健

4回目は、県の持つ特性を踏まえて独自の活動を展開する、静岡県マンション管理士会連合会に所属する全国のマンション管理士会の協力を得て紹介していく。題に向き合い存在感が増している管理士会・管理士の活動を、日本マンション管マンションストックの適正な管理が社会問題にも挙げられる中、地域ごとの課 理士会の活動を掲載する。

> 理士によるアドバイザー トの整備、マンション管

> > ン管理組合活動活性化支

援業務」を担当すること

派遣の制度化など、県が | としました。マンション | ました。

南海トラフ地震踏まえ、



令和2年8月1日(土曜日)

|30人によって、地域分譲 所属マンション管理士 (以下「会員」といいます) 得を目指しています。 市が政令2市を含めて10 が約1900カ所) あり、 れています。そこには、 リゾートの伊豆半島な 市、さらに温泉とマリン 及び人口10万人を超える 政令市(静岡市・浜松市) 万2000戸(管理組合 ションのストックが約9 静岡県内には分譲マン 様々な住環境に分か

静岡県マンション管理 | 年で7年目となります。| 環境の確保のため、 的信頼の確立と管理組合 | 研鑽を重ねながら、社会 などからの高い評価の獲

ン、タワーマンション、 のほか、複合型マンショ 般的な分譲マンション 態調査」を実施しました。 |高経年(築年数35年以上 を訪問して聞き取り調査 視して取り組んでいます。 41棟あり、これらが適 経過)のマンションが1 県内には旧耐震基準及び や建物の状態調査を行う は静岡県と当会との委託 正な維持管理が行われず マンションを会員が現地 契約により、県内の分譲 「分譲マンション管理実 そして、2019年度 ためのリゾートマンショ ン特有の諸問題を取り上 震が発生した場合、静岡 げ、全国に発信していく 運営を行っています。 ン委員会など各委員会の そして、南海トラフ地

現在県下7市において年 ンション管理セミナー& 防災マニュアル作成

ン管理士との接点を重要 | するためのネットワーク どの協議会の開催を提言 | 資質向上のための研修委 |委員会、管理組合·区分 界団体・他専門家業会な 報委員会、会員の能力、 所有者などへの広報、 開催し、ならびに、管理 善と進歩を図るため、地 フレットの作成などの広 ームページの運営、リー マンション管理士会・業 組合・行政(県、市町)・ 区ごとに事例等勉強会を 『と進歩を図るため、地 | 有の課題を理解し、一人 | りわけ、震災時の活動マ当会は会員の業務の改 | いくには、マンション特 | 組が必要になります。と

|民同士が協力して防災対 とともに、マンション住

県内のマンション実態調査を担当、 る個別相談会などの内容 の情報交換会、会員によ 間9回開催しています。

| 員会、リゾートマンショ

の横のつながりや、マンショ で、それぞれの管理組合

的な施策の方向性や具体 し、考察・提言を県知事 調査に乗り出しました。 141棟を対象に今回の 料とするためにも、この 的な施策の検討の基盤資 の管理支援に関する総合 当会はその結果を分析 |マンション管理に関する 施策を推進する上で参考

や、分譲マンションのリス 理組合の登録制度の導入 には、条例などによる管 に提出しています。提言 と対象の拡大、管理士会 と当会との委託契約によ の活動を踏まえ、静岡県 続的な活動も求めました。 や勉強会の開催など、継 り「令和2年度マンショ と県・市町との意見交換 した。また、調査の継続 になるものを盛り込みま 2020年度は前年度 | 度が整備され、マンショ 改正)をはじめ各種法制 する法律(令和2年6月

ら、マンション管理組合 理されていないマンショ 一ン管理の重要性が浸透し 理が行われるよう当会会 要性を周知し、適正な管 や区分所有者などに対 ンが存在することなどか てきている中、適正に管 し、マンション管理の重 アル作成の手引き」とし て冊子にまとめました。

員を派遣して支援を始め |遣して「モデル防災マ | 募集し、会員を無償で派 | 管理組合で作成し、改善 点などを探るため、地域 の管理組合へモニターを 引き」をもとに、実際に 防災マニュアル作成の手 そして、「マンション

ス」「マンションADR」 ン管理適正化診断サービ 害補償金給付」「マンショ 責任保険」「管理組合損 ン管理士会連合会の事業 ニュアル」を作成中です。 マンション管理士賠 さらに、日本マンショ

|対して備えておく「自助」| 時に住民が助け合い、被 |ひとりが日頃から被害に | ニュアルの作成は、災害 害の軽減につながるとて も重要なものであること |中部東海ブロック研修会 務処理、そして、全国 への参加促進と運営協力 などの会員への周知と事

| 策に当たる「共助」の取 | を認識し、大地震に備え | を行っています。 組合や区分所有者に寄り添った

ホ | などにより会員数の増加 り、依頼業務に対応する に取り組んでいき、マン ため、マンション管理士 ション管理適正化法の改 になり認知されるにあた 当会の活動がより活発 | ます。 管理適正化へ組織再構築も検討 対応目指す 力の向上を目指し、正確 葉」で説明するため、コ |合や区分所有者への寄り 添った「わかりやすい言 な専門用語よりも管理組 そして、会員の実務能

染予防対策のため、ウェ 一る予定です。 |ミュニケーション能力向 を使い始めました。パソ ブ会議ツールのZoom 上への研修などを開催す 最近、当会もコロナ感 |料契約に切り替えまし | 有者に「意外とまめった けるようになればと思 くてばか使い勝手がえい か使用が簡単で、時間や 躇しましたが、思いのほ 費用を節約できるといっ ために、導入にあたり躊 じゃん」と言っていただ 士も、管理組合や区分所 ぐに無料から多機能な有 たメリットも大きく、 当会のマンション管理

●毎月1日発行

●タブロイド判全8~12頁

●年間購読料 5,000 円(税別) ※別途発送料 1,000 円 (税別) 株式会社 不動産経済研究所

マンション管理業界やマンション修繕施工業界などの動向をはじめ、国や自治体の政策の 動き、関連企業・関連団体などの新たな取組みや各種データなどを伝える月刊の専門紙です。

ご購読お申し込み 下記に必要事項をご記入の上、FAX またはEメールでお申し込みください。 *自動継続でお届けします。購読中止の場合には必ずご連絡ください。

FAX. 03-3225-5330

会	社・団体名											
	部署						役	職				
	氏 名						購設	購読日・部数		年	月より	部
	送付先								電 話			
	区时儿	※請求先が異なる場合はそちらもご記				記入下さ	さい。	FAX				
	Eメール											

MANSION TIMES MONTHLY

お問い合わせ先) ㈱不動産経済研究所 企画編集部 TEL: 03-3225-5301 Eメール: mansiont@fudousankeizai.co.jp